

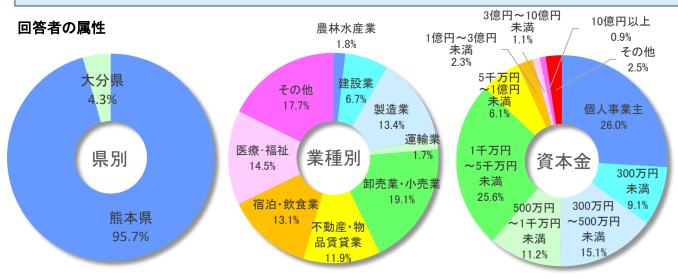
# グループ補助金交付先アンケート調査

(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金) 令和元年7月実施

> 令和元年11月 九州経済産業局

# I アンケートの概要

- 平成28~30年度グループ補助金の交付先である事業者5,109者(熊本県4,861者・大分県248者)に対しアンケートを実施し、 3,798者から回答があった。(回答率74.3%)
- 業種別で見ると、卸売業・小売業(19.1%)が最も多く、次いで医療・福祉(14.5%)、製造業(13.4%)となっている。
- 資本金別で見ると、個人事業主(26.0%)が最も多く、次いで1千万円~5千万円未満(25.6%)、300万円~500万円未満(15.1%)となっている。



# ①送付数と補助金額

| 県別  | 事業者数<br>(アンケー<br>ト送付数) | 交付<br>決定額<br>(億円) | うち<br>国費<br>(億円) | アンケート回答者数 |
|-----|------------------------|-------------------|------------------|-----------|
| 熊本  | 4,861                  | 1,372.7           | 915.1            | 3,633     |
| 大分県 | 248                    | 31.4              | 20.9             | 165       |
| 全体  | 5,109                  | 1,404.1           | 936.0            | 3,798     |

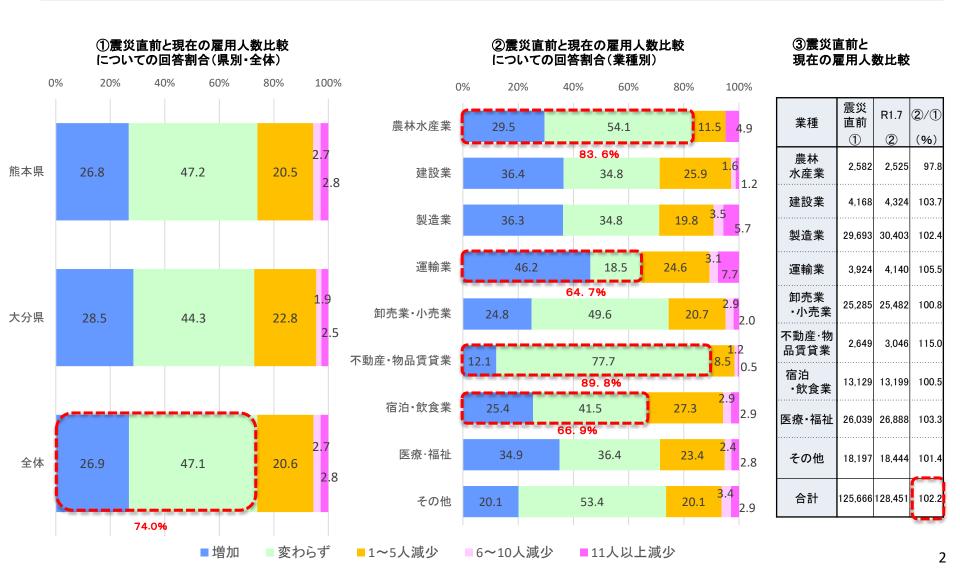
# ②業種別回答者数

| 県別  | 全数    |       |     |     |     |                 |                       |                |               |     |
|-----|-------|-------|-----|-----|-----|-----------------|-----------------------|----------------|---------------|-----|
|     | 合計    | 農林水産業 | 建設業 | 製造業 | 運輸業 | 卸売業<br>・<br>小売業 | 不動産<br>・<br>物品<br>賃貸業 | 宿泊<br>•<br>飲食業 | 医療<br>•<br>福祉 | その他 |
| 熊本県 | 3,633 | 69    | 253 | 496 | 65  | 708             | 447                   | 396            | 550           | 649 |
| 大分県 | 165   | 0     | 1   | 14  | 1   | 16              | 5                     | 103            | 2             | 23  |
| 全体  | 3,798 | 69    | 254 | 510 | 66  | 724             | 452                   | 499            | 552           | 672 |

# ③資本金別回答者数

|     | 全数    |           |       |     |     |                         |                        |                       |                        |            |     |
|-----|-------|-----------|-------|-----|-----|-------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|------------|-----|
| 県別  | 合計    | 個人事<br>業主 | 300万円 |     | ~   | 1千万円<br>~<br>5千万円<br>未満 | 5千万円<br>~<br>1億円<br>未満 | 1億円<br>~<br>3億円<br>未満 | 3億円<br>~<br>10億円<br>未満 | 10億円<br>以上 | その他 |
| 熊本県 | 3,633 | 949       | 325   | 540 | 404 | 940                     | 220                    | 86                    | 42                     | 33         | 94  |
| 大分県 | 165   | 37        | 21    | 35  | 21  | 34                      | 13                     | 3                     | 0                      | 1          | 0   |
| 全体  | 3,798 | 986       | 346   | 575 | 425 | 974                     | 233                    | 89                    | 42                     | 34         | 94  |

- 現在の雇用は、両県で74.0%の事業者が震災直前の水準以上に回復しており、前年(74.5%)とほぼ同じ水準となった。
- 業種別に見ると、震災直前の水準以上に回復している割合が最も高いのは不動産・物品賃貸業(89.8%)、次いで農林水産業 (83.6%)、一方、最も低いのは運輸業(64.7%)、次いで宿泊・飲食業(66.9%)となっている。
- なお、震災直前と現在の雇用人数を比較すると、現在の雇用人数は震災直前と同水準(102.2%)となっている。

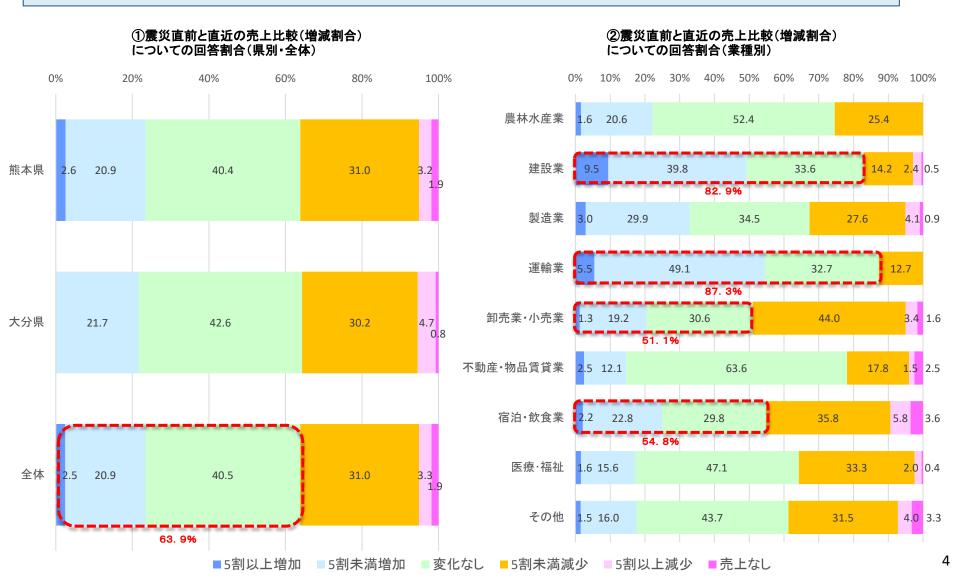


# ①震災直前と現在の雇用人数比較 についての回答割合(県別・全体)

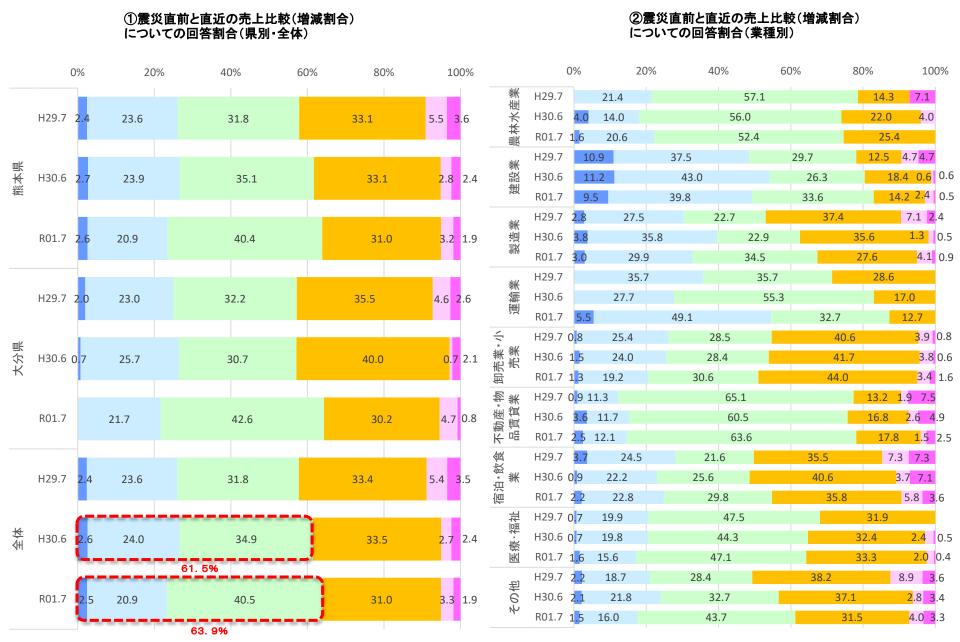
## ②震災直前と現在の雇用人数比較 についての回答割合(業種別)



- 現在の売上は、両県で63.9%の事業者が震災直前の水準以上に回復しており、前年(61.5%)と比較して2.4ポイント増となった。
- 業種別に見ると、震災直前の水準以上に回復している割合が最も高いのは運輸業(87.3%)、次いで建設業(82.9%)、 一方、最も低いのは卸売業・小売業(51.1%)、次いで宿泊・飲食業(54.8%)となっている。



■5割以上増加

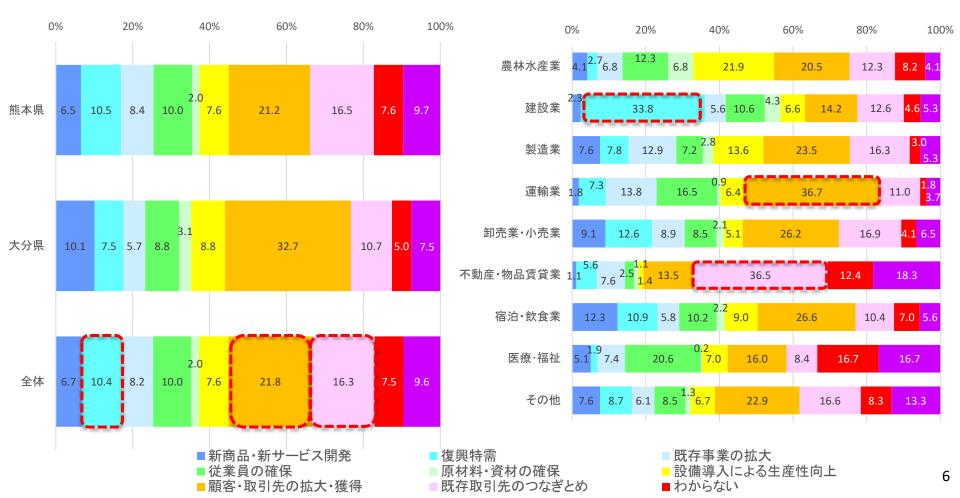


|5割未満増加 ||変化なし ||5割未満減少 ||5割以上減少 ||売上なし

- 現在の売上が震災直前の水準以上に回復している両県の事業者において、売上が回復した要因で割合が最も高いのは 「顧客・取引先の拡大・獲得」(21.8%)、次いで「既存取引先のつなぎとめ」(16.3%)、「復興特需」(10.4%)となっている。
- 前記要因の割合が高い業種は、「顧客・取引先の拡大・獲得」は運輸業(36.7%)、「既存取引先のつなぎとめ」は不動産・物 品賃貸業(36.5%)、「復興特需」は建設業(33.8%)となっている。
- 年別に見ると、「顧客・取引先の拡大・獲得」の割合が年々増加している一方、「復興特需」は年々減少している。

# ①売上が回復した要因についての回答割合(県別・全体)

# ②売上が回復した要因についての回答割合(業種別)



■その他

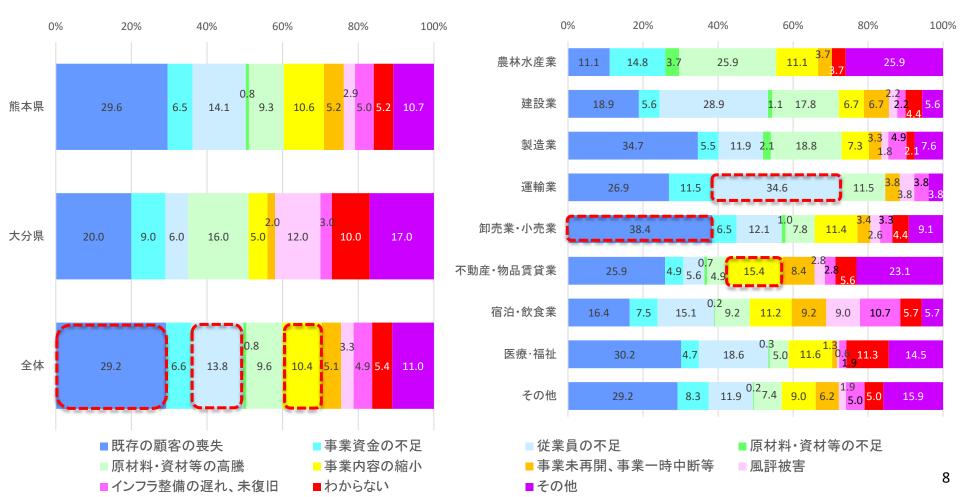
■わからない

#### ①売上が回復した要因についての回答割合(県別・全体) ②売上が回復した要因についての回答割合(業種別) 100% 0% 20% 40% 60% 80% 100% 農林水産業 H29.7 14.3 28.6 14.3 7.1 H30.6 H29.7 24.3 6.5 3.4 16.4 14.4 9.1 18.5 12.3 H29.7 1.4 5.5 50.7 建設業 熊本県 H30.6 0.4 2.4 4.0 H30.6 18.6 7.8 6.7 6.6 18.7 13.6 10.4 10.6 R01.7 2.3 33.8 5.6 10.6 4.3 6.6 4.6 5.3 3.84.9 H29.7 製造業 R01.7 6.5 10.0 10.5 8.4 7.6 21.2 16.5 7.6 9.7 H30.6 16.3 13.3 2.9 5.1 **3**.0 5.3 R01.7 16.3 12.9 7.8 H29.7 25.0 25.0 3.1 運輸業 H29.7 9.8 13.9 23.8 13.1 13.1 21.3 25.9 8.6 1.2 H30.6 14.8 1.2 3.7 13.6 R01.7 1.87.3 13.8 0.96.411.0 **18** 3.7 卸売業·小売業 H29.7 5.4 28.7 24.3 17.8 5.9 8.4 大分県 5.6 H30.6 6.3 24.5 7.0 8.4 4.2 7.0 25.2 9.8 H30.6 24.2 7.2 5.0 5 13.0 5.4 6.6 8.9 8.5 R01.7 12.6 16.9 4.1 6.5 不動産·物 品賃貸業 2.2 18.9 H29.7 18.9 7.8 50.0 9.1 6.1 2.3 1.1<sub>9.5</sub> R01.7 10.1 7.5 5.7 8.8 3.1 32.7 10.7 5.0 7.5 H30.6 0.8 27.0 19.8 1.1 5.6 7.6 2.5 1. R01.7 36.5 18.3 宿泊 飲食 H29.7 25.9 H29.7 5.8 3. 14.2 9.6 18.8 H30.6 8.0 6.0 6.7 R01.7 10.4 7.0 5.6 H29.7 14.5 34.5 H30.6 6.8 7.8 6.6 19.0 13.4 10.2 10.1 5.3 20.4 H30.6 **3.1** 7.8 5.9 5.11.9 7.4 R01.7 16.7 16.7 H29.7 23.1 18.2 の衙 R01.7 10.0 2.0 7.6 8.2 21.8 16.3 7.5 9.6 10.4 H30.6 16.2 16.8 13.0 8.7 6.1 16.6 ■新商品・新サービス開発 既存事業の拡大 ■復興特需 ■従業員の確保 ■原材料・資材の確保 設備導入による生産性向上 ■顧客・取引先の拡大・獲得 ■既存取引先のつなぎとめ

- 現在の売上が震災直前の水準以上に回復していない両県の事業者において、売上が回復していない要因で割合が最も高いのは「既存の顧客の喪失」(29.2%)、次いで「従業員の不足」(13.8%)、「事業内容の縮小」(10.4%)となっている。
- 前記要因の割合が高い業種は、「既存の顧客の喪失」は卸売業・小売業(38.4%)、「従業員の不足」は運輸業(34.6%)、「事業内容の縮小」は不動産・物品賃貸業(15.4%)となっている。
- 年別に見ると、「既存の顧客の喪失」(29.2%)は割合が減少したものの依然高く、「従業員の不足」(13.8%)の割合が年々増加している。

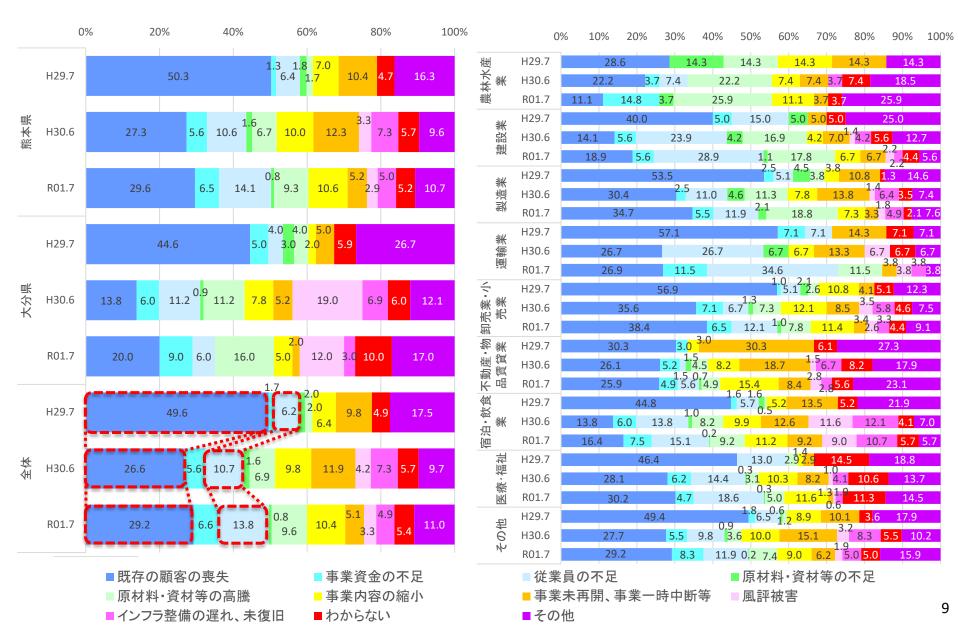
# ①売上が回復していない要因についての回答割合(県別・全体)

# ②売上が回復していない要因についての回答割合(業種別)



# ①売上が回復していない要因についての回答割合(県別・全体)

#### ②売上が回復していない要因についての回答割合(業種別)



■調達済み

- 補助事業に係る自己負担分の調達状況は、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると両県では94.2%となっている。
- 「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高い業種は、建設業(96.0%)、次いで製造業(95.5%)、一方、最も低い のは宿泊・飲食業(89.6%)となっている。

#### ①補助事業に係る自己負担分の調達状況(県別・全体) ②補助事業に係る自己負担分の調達状況(業種別) 50% 60% 70% 80% 90% 100% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 農林水産業 90.6 3.1 6.3 2.0 2.4 能本県 90.0 4.2 建設業 90.7 5.3 96. 0% 製造業 1.0 90.9 4.6 95. 5% 運輸業 87.5 6.3 6.3 1.3 3.2 大分県 92.3 1.9 1.3 1.3 2.6 卸売業 小売業 90.1 4.5 1.7 3.4 不動産・物品賃貸業 1.9 0.5 92.6 宿泊:飲食業 4.1 2.3 4.1 4.7 84.9 2.0 2.4 89.6% 全体 90.1 4.1 1.3 2.4 医療·福祉 91.4 3.2 1.7 1.3 1.9 94. 2% その他 90.4 4.6

- 交渉中

■調達見込み

■交渉予定

調達困難

10

- 事業自体の運転資金や設備資金の調達状況は、「調達済み」と「調達見込み」を合わせると両県では85.7%となっている。
- 業種別に見ると、「調達済み」と「調達見込み」を合わせた割合が最も高いのは建設業(91.2%)、次いで医療・福祉(90.9%)、 一方、最も低いのは宿泊・飲食業(74.9%)、次いで運輸業(78.1%)となっている。

#### ①事業自体の運転資金や設備資金の資金調達状況 ②事業自体の運転資金や設備資金の資金調達状況 についての回答割合(県別・全体) についての回答割合(業種別) 70% 80% 90% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 50% 60% 100% 農林水産業 12.7 7.9 7.9 4.8 66.7 能本県 76.3 9.3 4.1 4.8 5.3 建設業 76.4 14.8 4.6 91. 2% 製造業 73.6 10.9 4.9 4.7 5.9 運輸業 7.8 65.6 12.5 9.4 4.7 78. 1% 大分県 2.6 75.0 9.6 7.1 5.8 卸売業・小売業 75.3 11.0 4.1 5.4 4.2 不動産・物品賃貸業 5.9 4.9 83.7 7.1 宿泊,飲食業 7.1 8.4 11.0 全体 76.3 9.4 4.1 4.9 5.3 医療·福祉 82.6 8.3 3.2 90. 9% 85.7% その他 78.6 5.3 5.3 7.6 ■調達済み ■調達見込み ■交渉中 ■交渉予定 ■調達困難 11

- 現在の経営課題は、「従業員の確保・育成」(57.0%)、「販路の確保・開拓」(47.1%)が主な課題として挙がっている。
- 前記課題の割合が高い業種は、「従業員の確保・育成」は建設業(83.2%)、次いで運輸業(82.0%)、「販路の確保・開拓」 は卸売業・小売業(64.4%)、次いで製造業(56.0%)となっている。

## ①現在の経営課題についての回答割合

# 90% 80% 70% 60% 57.0% 50% 47.1% 40% 30% 24.3% 21.6% 19.3% 20% 13.9% 10% 6.4% 5.5% 2.3% 0% 従 環境対策 海外展開 その他 販 経営人材の確保・育成 新製品•技術開発 価格の高騰 路 業員の確保・育成 □の確保・開拓

### ②「販路の確保・開拓」及び「従業員の確保・育成」について 業種別回答割合

